減価償却費	3,351,796
租税公課	30,194
その他経常費用	8,021,289
経常利益	22,931,547,593
当期純利益	22,931,547,593
当期総利益	22,931,547,593

キャッシュ・フロー計算書

平成22年４月１日から平成23年３月31日まで

（郵便貯金勘定）　（単位：円）

科目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 235,678,013
その他の業務支出	△ 912,025,689
その他の業務収入	23,023,318,110
小計	21,875,614,408
利息の受取額	280,927,009
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,156,541,417
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 26,665,165,810
有価証券の償還による収入	4,490,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 239,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,175,404,946
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
Ⅳ　資金減少額	△ 18,863,529
Ⅴ　資金期首残高	338,425,950
Ⅵ　資金期末残高	319,562,421

利益の処分に関する書類

（郵便貯金勘定）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		22,931,547,593
当期総利益	22,931,547,593	
Ⅱ　利益処分額		22,931,547,593
積立金	22,931,547,593	

行政サービス実施コスト計算書

平成22年４月１日から平成23年３月31日まで

（郵便貯金勘定）　（単位：円）

科目	金	額
Ⅰ　業務費用		
(1)　損益計算書上の費用		
資金調達費用	138,591,858,504	
役務取引等費用	24,263,797	
事業費	461,471,359	
一般管理費	123,617,017	
その他経常費用	8,021,289	139,209,231,966
(2)　（控除）自己収入等		
資産運用収益	△ 138,675,073,465	
役務取引等収益	△ 24,263,797	
その他経常収益	△ 23,441,442,297	△ 162,140,779,559
業務費用合計		△ 22,931,547,593
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額		3,489,003
Ⅲ　機会費用		
政府出資等の機会費用		79,065,000
Ⅳ　行政サービス実施コスト		△ 22,848,993,590

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　15年

その他の有形固定資産　５～20年

(2)　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、期末における要支給額の全額を計上しております。

なお、出向職員に係る退職給付については、出向元において退職金が支給されるため計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、国からの出向役職員に係る自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。

３．引当金の計上基準

賞与引当金及び役員賞与引当金

役職員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。